

2 SDGsの推進

1 地方創生に向けたSDGsの推進

【提案内容】

提出先 内閣府、外務省

地方からSDGsを推進し、地方創生を目指すため、93自治体の賛同により発表した「SDGs日本モデル」宣言を、地域における行動指針として「SDGsアクションプラン」に位置付けるなど、全国の自治体に賛同が広がるよう取り組むこと。

また、今後も「SDGs未来都市」を拡大し、SDGsに取り組む自治体を後押しする施策を充実すること。

◆現状・課題

本県では、2012年3月に策定した県の総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念に、「いのち輝く神奈川」を掲げ、総合的に施策を連環させて展開している。SDGsの理念は、本県がこれまで進めてきた「いのち輝く神奈川」の取組とまさに軌を一にするものであり、現在、本県では総合計画とSDGsを一体的に推進している。

また、2018年6月には、本県の先進的な提案が評価され、29の「SDGs未来都市」及びそのうち10の「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定された。



本年1月には、企業・団体、学校・研究機関、住民等と連携を進め、地域からSDGsを発信するため、同じく「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定された横浜市、鎌倉市との共催により「SDGs全国フォーラム2019」を開催した。当該フォーラムでは、地域からのSDGsの取組をリードし、地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を、93の自治体の賛同により「SDGs日本モデル」宣言として発表するなど、SDGs推進の機運の盛り上げを図ってきた。

SDGs推進の機運が盛り上がりを見せる中、広く全国の自治体によるSDGsの取組を進め、地域が抱える人口減少・超高齢化などの社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けては、「SDGs日本モデル」宣言を「SDGsアクションプラン」に位置付けるなど、全国の自治体に賛同の輪を広げることが不可欠である。

また、国においては、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」を選定することなどにより、全国の3割の自治体でSDGsの取組が実施されるよう普及促進していくとしてい

る。地方からSDGsを推進し、地方創生を目指すためには、まだまだ不十分であり、SDGsが目標としている2030年に向けて、今後もSDGsに取り組む自治体を拡大していくとともに、施策の充実・強化が不可欠である。

一方、「SDGs未来都市計画」の策定や次年度の地域再生計画の策定など、類似書類を提出することによる過度な事務負担が自治体に発生していることから、提出書類を一本化するなど、柔軟な対応が必要である。

【「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に係る主な手続】

時 期	内 容
2～3月	・「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に係る提案書類作成
6月	・「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」選定
7～8月	・SDGs未来都市計画策定 ・地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の申請
12～1月	・地方創生推進交付金実施計画の作成・申請 ・地域再生計画の策定
3月	・地方創生推進交付金の申請

◆実現による効果

SDGsが目標としている2030年へ向け、「SDGs日本モデル」宣言を地域における行動指針として「SDGsアクションプラン」に位置付けることなどにより、賛同の輪が全国に広がり、自治体による地方創生に向けたSDGsの取組が進む。

また、「SDGs未来都市」を拡大し、SDGsに取り組む自治体を後押しする施策を充実することにより、SDGsを活用した社会課題の解決と持続可能な地域づくりが可能となる。

（神奈川県担当課：政策局政策部総合政策課）

【93自治体賛同による「SDGs日本モデル」宣言】



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- ① SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- ② SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- ③ 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。